

第3期

運用報告書(全体版)

日本インバウンドオープン

【2019年6月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インバウンドオープン」は、2019年6月10日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2016年6月29日から2021年6月10日までです。	
運用方針	日本インバウンドマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券(以下、「Jリート」といいます。)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インバウンドマザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インバウンドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
(設定日) 2016年6月29日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,224.62	% —	% —	% —	% —	百万円 428
1期(2017年6月12日)	10,923	0	9.2	1,591.55	30.0	90.1	—	6.1	444
2期(2018年6月11日)	13,226	0	21.1	1,786.84	12.3	78.3	—	11.7	503
3期(2019年6月10日)	12,328	0	△ 6.8	1,552.94	△13.1	70.4	—	18.6	435

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

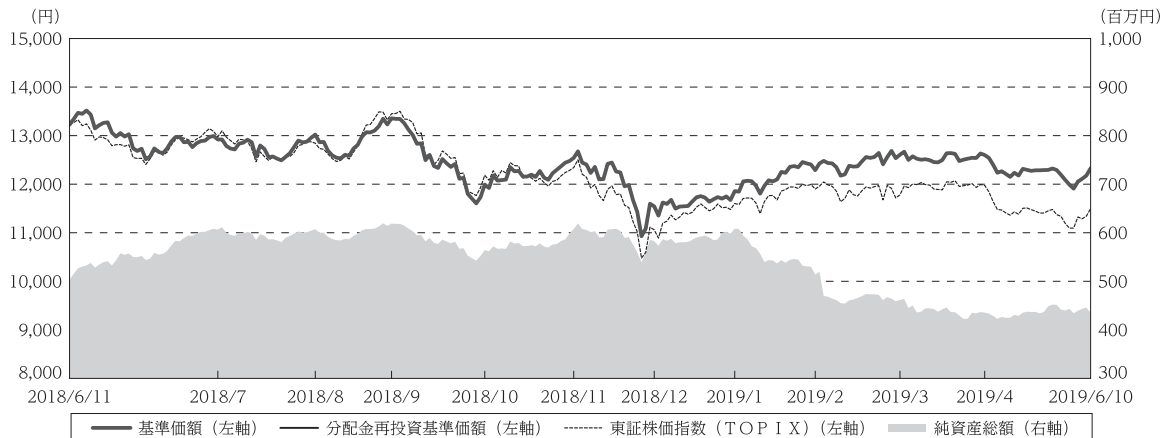
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2018年6月11日	円 13,226	% —	ポイント 1,786.84	% —	% 78.3	% —	% 11.7
6月末	13,030	△ 1.5	1,730.89	△ 3.1	73.6	—	14.7
7月末	12,921	△ 2.3	1,753.29	△ 1.9	78.7	—	11.8
8月末	13,022	△ 1.5	1,735.35	△ 2.9	79.8	—	11.8
9月末	13,357	1.0	1,817.25	1.7	77.9	—	13.8
10月末	11,991	△ 9.3	1,646.12	△ 7.9	74.5	—	14.3
11月末	12,541	△ 5.2	1,667.45	△ 6.7	73.2	—	14.3
12月末	11,543	△12.7	1,494.09	△16.4	77.7	—	13.8
2019年1月末	11,857	△10.4	1,567.49	△12.3	75.0	—	15.3
2月末	12,289	△ 7.1	1,607.66	△10.0	74.4	—	17.7
3月末	12,607	△ 4.7	1,591.64	△10.9	74.3	—	18.5
4月末	12,600	△ 4.7	1,617.93	△ 9.5	72.8	—	18.6
5月末	12,089	△ 8.6	1,512.28	△15.4	67.8	—	18.4
(期末) 2019年6月10日	12,328	△ 6.8	1,552.94	△13.1	70.4	—	18.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2019年6月10日)



期首：13,226円

期末：12,328円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年6月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インバウンドマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

<国内株式>

- ・ベルトラ、ビジョン、東映アニメーションなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

- ・オリックス不動産投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

<国内株式>

- ・TATERU、HANATOUR JAPAN、テイクアンドグヴ・ニーズなどが基準価額にマイナスに影響しました。

<Jリート>

- ・いちごホテルリート投資法人が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年6月12日～2019年6月10日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、期首から2018年10月初旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、12月下旬にかけて下落しました。2019年に入り、米国の利上げ観測の後退や米中貿易交渉の早期妥結が期待されたことから、4月末にかけて戻り歩調となったものの、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことから、軟調な動きとなりました。

Jリート市場は、空室率低下や賃料上昇が継続したことなどが相場の上昇要因となった一方、株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となり、期初から2019年1月初旬にかけて概ねレンジ内で推移しました。しかしその後は、国内長期金利の低下や個別リートの好業績が相次いだことから、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月12日～2019年6月10日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築しました。

株式では、個人旅行の増加を背景にツアーやアクティビティのオンライン予約サービスが中長期的に成長すると判断したベルトラなどを新規に組み入れた一方、広告宣伝費などのコスト増加による業績悪化が懸念されたコーセーなどの売却を行いました。

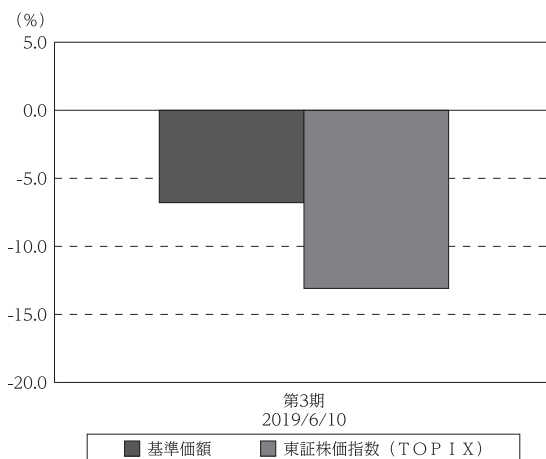
Jリートでは、インバウンド増加や電子商取引（E C）拡大を背景に持続的な業績拡大が期待できると考えた日本ロジスティクスファンド投資法人の新規組入れなどを行い、Jリートへの投資配分を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月12日～2019年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を6.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2018年6月12日～2019年6月10日)

毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2018年6月12日～ 2019年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景に、不安定な相場展開が続くと考えられます。ただ、海外株式市場と比較して株価の割安感が強いと思われることや、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託(ETF)買いも期待できることから、株式市場の下値は限定的と考えられます。

Jリート市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。空室率低下や賃料増額などによる内部成長を軸とした持続的な業績拡大が見込まれます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

株式とJリークの投資配分につきましては、期末時点の比率を概ね維持する方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	194	1.551	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(94)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(94)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.521	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(58)	(0.465)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(7)	(0.056)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	260	2.083	
期中の平均基準価額は、12,487円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

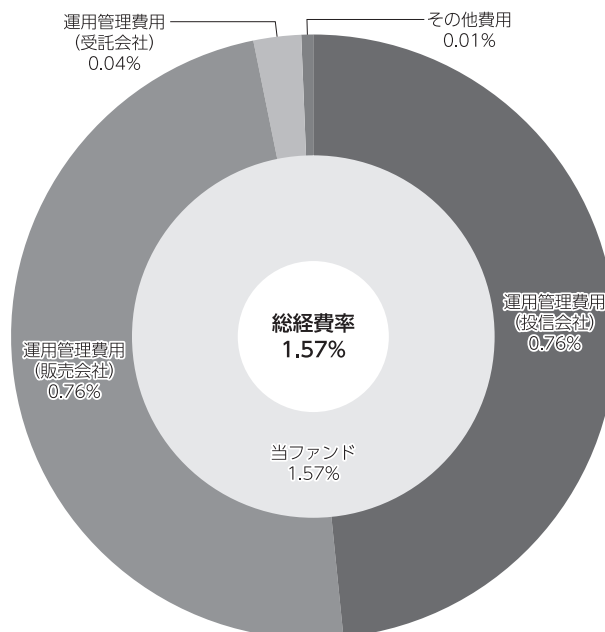
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2019年6月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インバウンドマザーファンド	千口 129,198	千円 171,000	千口 157,077	千円 203,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インバウンドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,635,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	414,053千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本インバウンドオープン>

該当事項はございません。

<日本インバウンドマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	796	百万円 365	% 45.9	百万円 839	百万円 183	% 21.8
投資信託証券	106	11	10.4	88	18	20.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インバウンドオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,867千円
うち利害関係人への支払額 (B)	936千円
(B) / (A)	32.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インバウンドマザーファンド	千口 354,996	千口 327,117	千円 425,383

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インバウンドマザーファンド	千円 425,383	% 93.5
コール・ローン等、その他	29,529	6.5
投資信託財産総額	454,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	454,912,431
コール・ローン等	29,528,989
日本インバウンドマザーファンド(評価額)	425,383,442
(B) 負債	19,570,660
未払解約金	15,661,661
未払信託報酬	3,881,645
未払利息	55
その他未払費用	27,299
(C) 純資産総額(A-B)	435,341,771
元本	353,136,966
次期繰越損益金	82,204,805
(D) 受益権総口数	353,136,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,328円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2328円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は380,430,619円、期中追加設定元本額は275,642,972円、期中一部解約元本額は302,936,625円です。

○損益の状況 (2018年6月12日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,480
受取利息	107
支払利息	△ 10,587
(B) 有価証券売買損益	△10,461,098
売買益	14,232,882
売買損	△24,693,980
(C) 信託報酬等	△ 8,480,341
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△18,951,919
(E) 前期繰越損益金	25,609,247
(F) 追加信託差損益金	75,547,477
(配当等相当額)	(44,491,564)
(売買損益相当額)	(31,055,913)
(G) 計(D+E+F)	82,204,805
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	82,204,805
追加信託差損益金	75,547,477
(配当等相当額)	(44,839,204)
(売買損益相当額)	(30,708,273)
分配準備積立金	25,609,247
繰越損益金	△18,951,919

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		56,595,558円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		25,609,247円
分配対象収益(a+b+c+d)		82,204,805円
分配対象収益(1万口当たり)		2,327円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本インバウンドマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インバウンドマザーファンド 第3期 運用状況のご報告 決算日：2019年6月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式先物比率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2016年6月29日	円 10,000	% —	ポイント 1,224.62	% —	% —	% —	% —	百万円 380
1期(2017年6月12日)	11,131	11.3	1,591.55	30.0	91.6	—	6.2	437
2期(2018年6月11日)	13,768	23.7	1,786.84	12.3	80.6	—	12.1	488
3期(2019年6月10日)	13,004	△5.5	1,552.94	△13.1	72.1	—	19.0	425

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式先物比率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年6月11日	円 13,768	% —	ポイント 1,786.84	% —	% 80.6	% —	% 12.1
6月末	13,574	△1.4	1,730.89	△3.1	78.9	—	15.8
7月末	13,465	△2.2	1,753.29	△1.9	83.6	—	12.6
8月末	13,596	△1.2	1,735.35	△2.9	84.0	—	12.5
9月末	13,979	1.5	1,817.25	1.7	81.2	—	14.4
10月末	12,501	△9.2	1,646.12	△7.9	79.2	—	15.2
11月末	13,131	△4.6	1,667.45	△6.7	79.9	—	15.6
12月末	12,093	△12.2	1,494.09	△16.4	79.9	—	14.2
2019年1月末	12,449	△9.6	1,567.49	△12.3	78.3	—	16.0
2月末	12,913	△6.2	1,607.66	△10.0	74.8	—	17.8
3月末	13,280	△3.5	1,591.64	△10.9	77.3	—	19.3
4月末	13,299	△3.4	1,617.93	△9.5	76.6	—	19.6
5月末	12,744	△7.4	1,512.28	△15.4	75.1	—	20.4
(期末) 2019年6月10日	13,004	△5.5	1,552.94	△13.1	72.1	—	19.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2019年6月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年6月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

<国内株式>

・ベルトラ、ビジョン、東映アニメーションなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

・オリックス不動産投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

<国内株式>

・TATERU、HANATOUR JAPAN、テイクアンドグヴ・ニーズなどが基準価額にマイナスに影響しました。

<Jリート>

・いちごホテルリート投資法人が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年6月12日～2019年6月10日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、期首から2018年10月初旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、12月下旬にかけて下落しました。2019年に入り、米国の利上げ観測の後退や米中貿易交渉の早期妥結が期待されたことから、4月末にかけて戻り歩調となったものの、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことから、軟調な動きとなりました。

Jリート市場は、空室率低下や賃料上昇が継続したことなどが相場の上昇要因となった一方、株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となり、期初から2019年1月初旬にかけて概ねレンジ内で推移しました。しかしその後は、国内長期金利の低下や個別リートの好業績が相次いだことから、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月12日～2019年6月10日)

当ファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築しました。

株式では、個人旅行の増加を背景にツアーやアクティビティのオンライン予約サービスが中長期的に成長すると判断したベルトラなどを新規に組み入れた一方、広告宣伝費などのコスト増加による業績悪化が懸念されたコーサーなどの売却を行いました。

Jリートでは、インバウンド増加や電子商取引（EC）拡大を背景に持続的な業績拡大が期待できると考えた日本ロジスティクスファンド投資法人の新規組入れなどを行い、Jリートへの投資配分を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月12日～2019年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を7.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景に、不安定な相場展開が続くと考えられます。ただ、海外株式市場と比較して株価の割安感が強いと思われることや、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ETF）買ひも期待できることから、株式市場の下値は限定的と考えられます。

Jリート市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。空室率低下や賃料増額などによる内部成長を軸とした持続的な業績拡大が見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

株式とJリートの投資配分につきましては、期末時点の比率を概ね維持する方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	72	0.549	
(投資信託証券)	(64)	(0.490)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	72	0.549	
期中の平均基準価額は、13,085円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2019年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		286 (△ 17)	796,446 (-)	292	839,427

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	44	20,829	38	18,370
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	5	2,919	3	1,706
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	80	11,404	40	5,614
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	30	2,646	40	3,434
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	30	4,168	60	8,755
	オリックス不動産投資法人 投資証券	74	13,065	60	10,597
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	117	20,497	130	23,040
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	50	11,408	—	—
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	17	2,880
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	230	19,285	160	13,643
合 計	660	106,225	548	88,044	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,635,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	414,053千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	796	365	45.9	839	183	21.8
投資信託証券	106	11	10.4	88	18	20.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,867千円
うち利害関係人への支払額 (B)	936千円
(B) / (A)	32.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (一%)				
TATERU	9.9	—	—	
五洋建設	10	—	—	
食料品 (6.4%)				
寿スピリッツ	1.3	2.1	11,172	
宝ホールディングス	0.1	—	—	
キッコーマン	1.5	0.1	465	
ニチレイ	1	3	8,100	
化学 (14.6%)				
花王	0.8	1.6	13,825	
資生堂	3.1	1.6	13,372	
ライオン	4.1	0.1	213	
ファンケル	—	4	11,924	
コーセー	0.7	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	1.7	—	—	
小林製薬	0.7	0.5	4,080	
ユニ・チャーム	—	0.4	1,334	
医薬品 (3.5%)				
ロート製薬	0.6	3.6	10,800	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
太平洋セメント	0.9	1.1	3,591	
TOTO	1.3	1.5	6,247	
機械 (8.7%)				
三浦工業	5.7	—	—	
ダイキン工業	0.6	1	13,730	
ダイフク	—	2.2	12,782	
電気機器 (5.0%)				
日本電気	—	3.7	15,410	
パナソニック	9.3	—	—	
カシオ計算機	3	—	—	
その他製品 (4.2%)				
バンダイナムコホールディングス	—	1.3	7,046	
タカラトミー	—	4	5,316	
ビジョン	0.6	0.1	417	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (7.7%)				
京成電鉄	—	2	8,230	
富士急行	—	0.6	2,457	
西日本旅客鉄道	—	0.1	887	
東海旅客鉄道	—	0.3	6,939	
西武ホールディングス	—	2	3,790	
名古屋鉄道	0.4	0.4	1,230	
空運業 (1.7%)				
日本航空	0.1	1.4	4,893	
ANAホールディングス	1	0.1	370	
倉庫・運輸関連業 (一%)				
エージービー	3	—	—	
情報・通信業 (12.0%)				
ソースネクスト	—	5	2,155	
東映アニメーション	4.2	0.4	2,156	
ビジョン	3.5	1.6	8,688	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.5	9,687	
ソフトバンクグループ	2.2	1.4	14,210	
卸売業 (0.0%)				
JALUX	1.8	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	2.8	—	—	
ハビネット	8.8	0.1	130	
西本Wismettacホールディングス	1.3	—	—	
小売業 (6.9%)				
マツモトキヨシホールディングス	0.2	—	—	
良品計画	0.5	—	—	
バン・バジフィック・インターナショナルホールディングス	0.8	0.1	676	
イオン	—	4	7,582	
ニトリホールディングス	0.2	—	—	
ファーストリテイリング	0.2	0.2	12,884	
銀行業 (0.1%)				
ふくおかフィナンシャルグループ	6	0.1	193	
その他金融業 (一%)				
ジャックス	0.6	—	—	

日本インバウンドマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (26.0%)			
手間いらす	3.3	3.7	11,803
テイクアンドグヴ・ニーズ	—	9	9,711
オリエンタルランド	0.4	0.7	9,537
エボラブルアジア	4.9	9.2	21,620
HANATOUR JAPAN	5.8	—	—
ベルトラ	—	10.6	14,617
エイチ・アイ・エス	0.4	1	2,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
共立メンテナンス	2.3	0.1	518	
乃村工藝社	6.7	5.8	8,108	
KNT-CTホールディングス	0.1	—	—	
セコム	0.1	0.1	923	
合 計	株 数・金 額	118	94	306,669
	銘柄数<比率>	47	45	<72.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		19	25	11,737	2.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		14	16	8,624	2.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券		—	40	4,980	1.2
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		10	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		41	11	1,532	0.4
オリックス不動産投資法人 投資証券		76	90	17,766	4.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		57	44	7,801	1.8
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		—	50	12,330	2.9
福岡リート投資法人 投資証券		27	10	1,757	0.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		95	165	14,487	3.4
合 計	口 数・金 額	339	451	81,015	
	銘柄数<比率>	8	9	<19.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	306,669	72.1
投資証券	81,015	19.0
コール・ローン等、その他	37,687	8.9
投資信託財産総額	425,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	425,371,873
コール・ローン等	35,407,765
株式(評価額)	306,669,800
投資証券(評価額)	81,015,000
未収配当金	2,279,308
(B) 負債	276
未払利息	65
その他未払費用	211
(C) 純資産総額(A-B)	425,371,597
元本	327,117,381
次期繰越損益金	98,254,216
(D) 受益権総口数	327,117,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,004円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3004円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は354,996,173円、期中追加設定元本額は129,198,541円、期中一部解約元本額は157,077,333円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本インバウンドオープン 327,117,381円

○損益の状況 (2018年6月12日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,829,562
受取配当金	8,818,819
受取利息	176
その他収益金	25,696
支払利息	△ 15,129
(B) 有価証券売買損益	△ 40,227,130
売買益	70,391,518
売買損	△110,618,648
(C) その他費用等	△ 1,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 31,399,390
(E) 前期繰越損益金	133,774,814
(F) 追加信託差損益金	41,801,459
(G) 解約差損益金	△ 45,922,667
(H) 計(D+E+F+G)	98,254,216
次期繰越損益金(H)	98,254,216

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。